

サービス経済化と家計消費支出

飯 盛 信 男

すでに前章（本誌、前号）でみたように、今後のサービス経済化のなかで大きな成長が見込まれるのは、対企業サービス、余暇関連サービス、医療健康サービスの三つの分野である。本章では余暇関連サービスを需要面から支える家計消費支出の実態を検討する。すなわち、家計のサービス支出を階層別（所得別、年齢別、共働き、独身者など）に分析する。それによって、家計消費のサービス化は、家賃・教育費負担の増加、サービス価格の上昇によるところが大であり、レジャー産業の成長を支えるべき教養娯楽サービスへの支出は高所得層を除いて伸びが小さいことがわかるであろう。

もくじ

第一節 家計消費のサービス化

- (1) サービス支出の増加
- (2) 年収別にみた特徴
- (3) 品目別の検討

第二節 年齢別・共働き世帯、独身者の特徴

〈表1〉 勤労者世帯年間消費支出 (1,000円)

	45年	50年	55年	61年
消費支出	991	1,992	2,857	3,523
財プラスサービス (こづかい、交際費、仕送金除く)	831	1,617	2,307	2,846
財	(72.4)	(71.1)	1,545 (67.0)	1,818 (63.9)
サービス	(27.6)	(28.9)	762 (33.0)	1,028 (36.1)
外食費	(4.2)	(4.6)	120 (5.2)	158 (5.5)
住居サービス	(5.2)	(5.1)	123 (5.3)	160 (5.6)
家事サービス	(0.3)	(0.3)	8 (0.3)	10 (0.4)
被服サービス	(1.2)	(1.0)	16 (0.7)	19 (0.7)
保健医療サービス	(2.0)	(1.9)	45 (1.9)	50 (1.8)
交通通信サービス	(4.3)	(5.0)	152 (6.6)	208 (7.3)
教育サービス	(3.0)	(3.1)	99 (4.3)	151 (5.3)
教養娯楽サービス	(4.3)	(4.6)	118 (5.1)	165 (5.8)
諸雑費サービス	(2.9)	(3.1)	81 (3.5)	108 (3.8)

家計調査年報より算出、() は構成比%

サービス化が本格化するのであるが、家計消費においても五〇年代以降サービス化が顕著となっているのである。昭和五五―六一年において勤労者世帯の年間消費支出は二八五・七万円から三五二・三万円へ二三・三%増加したが、この間に消費者物価は一四・九%上昇しており、実質での伸びは七・二%である。財・サービス別の支出額をみるとこの間に、財で一七・七%の増加に対してサービスは三五・〇%の大きな伸びであるが、消費者物価は財一・二%、サービス二一・八%の上昇であり、実質での支出額の伸びは、財五・八%に対し、サービス一〇・八%である。サービス支出増加の三分の二は物価上昇によるものであることに注目すべきである。

五五―六一年におけるサービス支出の増加を費目別にみると、教育サービスは五割以上、外食、交通通信サービス、教養娯楽サービス、諸雑費サービスは三割以上、住居サービス、家事サービス、被服サービスは二割以上の伸びであり、保健医療サービスも一割以上の伸びとなっている。だがこの間のそれぞれのサービスの物価上昇率でデフレートした実質の支出増加率は家事サービス、

第一節 家計消費のサービス化

(1) サービス支出の増加

勤労者世帯消費支出の財・サービス別構成比をみてみよう。消費支出のうち、財・サービスに区分できない、こづかい、交際費、仕送り金を控除して、サービス支出の比率を算出すると、昭和四五年二七・六%、五〇年二八・九%から、五五年には三三・〇%へ、六一年にはさらに三六・一%へ上昇している。サービス支出を費目別にたちいてみると、消費支出の五%をこえるのは四五年には住居サービス(家賃など)のみであったが、五〇年には住居サービスの他に交通通信サービスも五%をこえる。五五年にはこの二つに外食費、教養娯楽サービスを加えた四費目のサービス支出が五%をこえる。六一年にはさらに教育サービスも五%をこえ、外食費、住居サービス、交通通信サービス、教育サービス、教養娯楽サービスの五つが消費支出の五%をこえるに至っている(表1)。

国勢調査によれば昭和五〇年にわが国就業人口の五割以上が第三次産業就業者となり、これ以降わが国経済のサ

- (1) 年齢別の特徴
 - (2) 共働き世帯の特徴
 - (3) 独身勤労者の特徴
- 第三節 家計消費サービス化の実態
- (1) 検討結果の要約
 - (2) レジャー支出について
- 第四節 サービス産業拡大の部門別検討

昭和六一年の勤労者世帯平均のサービス支出比率は三六・一%であるが、これを所得階層別にみると、I分位(年収三六一万円以下)三五・三%、II分位(三六一万円〜四六七万円)三五・四%、III分位(四六七万円〜五八七万円)三五・九%、IV分位(五八七万円〜七六〇万円)三五・八%、V分位(七六〇万円以上)三七・五%である。すなわち高所得層(V分位)のみでサービス支出比率は平均より高く、低・中所得層(I、II、III、IV分位)でのサービス支出比率はほぼ同じである。以下、I分位を低所得層、II分位を中・下層、III分位を中・中層、IV分位を中・上層、V分位を高所得層と呼ぶ。

所得階層ごとのサービス支出をたちいてみれば、低所得層(I分位)と中・下層(II分位)とりわけ低所得層では住居サービス(家賃など)への支出が多く、中・上層(IV分位)と高所得層(V分位)では交通通信サービス、

(2) 年収別にみた特徴

(2) 佐原洋「石油危機以後の消費と貯蓄」(『国民生活研究』八五年六月号)は昭和四〇年代後半以降の家計消費支出の検討から、「常識的に喧伝されている、サービス消費の急増とは、名目の増大(物価上昇)に幻惑されたものであつて必ずしも真実ではない」(同、一六ページ)と指摘している。

数料、高速道路料金の価格指数にウェイトをつけて算出。諸雑費サービスは、美容サービス以外の信仰費、冠婚葬祭費など価格調査がない品目は価格上昇率ゼロとして算出。

注(1)

サービス価格が上昇すればサービス購入は停滞・減少するというサービスの「価格弾力性」を強調したものととして、J. I. Gershuny, I. D. Miles, 'The New Service Economy, 1983. London 阿部真也監訳、J・ガッシュニイ/I・マイルズ「現代のサービス経済」(ミネルヴァ書房、一九八七年)。また、小沢雅子「新階層消費の時代」(日本経済新聞社、一九八五年)は、財とサービスの相対価格の変化からサービス支出の推移を説明し、昭和五〇年代における賃金上昇率の低下によって、賃金コストの割合がより大きなサービスの価格が財貨の価格に比して安定していることを、サービス支出増加の一要因としてあげている。

〈表2〉 サービス支出の実質伸び率(55—61年)

	名 目	物 上 昇 率	実 質
消 費 支 出	23.2%	14.9	7.2
財	17.7	11.2	5.8
サ ー ビ ス	35.0	21.8	10.8
外 食	31.8	19.4	10.4
住 居 サ ー ビ ス	29.9	19.9	8.3
家 事 サ ー ビ ス	26.5	28.8	- 1.8
被 服 サ ー ビ ス	21.7	11.4	9.2
保健医療サービス	11.8	18.1	- 5.3
交通通信サービス	36.3	19.4	14.1
教 育 サ ー ビ ス	52.5	35.2	12.8
教養娯楽サービス	39.8	23.9	12.8
諸 雑 費 サ ー ビ ス	32.7	5.0	26.4

入であることから大分類・教育の物価指数。住居サービスは、住居費のほとんどがサービス購入であることから大分類・住居の物価指数。交通通信サービスは大分類・交通通信費のうち運賃、通信費、自動車整備費、自動車保険料、運転免許手

保健医療サービスではマイナスになっている。また最大の増加となっている教育サービスでは物価上昇率も三五%と最大であり、実質伸び率は一三%である。教育サービスについて大きく増加した教養娯楽サービスと交通通信サービスでも実質の伸びは一三%、一四%である(表2)。
費目別サービスの物価上昇率は次の方法で算出した。外食、家事サービス、被服サービス、保健医療サービス、教養娯楽サービス、は消費者物価・中分類の指数。教育サービスは、教育費のほとんどがサービス購入

サービス支出の品目内訳 (61年 年間支出1万円以上)

外 食
住 居 サ ー ビ ス……家賃、工事その他のサービス
家 事 サ ー ビ ス
被 服 サ ー ビ ス
保健医療サービス
交通通信サービス……電車賃、航空運賃、タクシー代、自動車整備費、他の自動車関連サービス、自動車保険、通信
教 育 サ ー ビ ス……高校授業料、大学授業料、保育料、補習教育
教養娯楽サービス……宿泊料、パック旅行費、月謝類、入場観覧ゲーム代、諸会費、その他教養娯楽サービス
諸 雑 費 サ ー ビ ス……パーム代、信仰費、冠婚葬祭費、損害保険料、その他諸雑費サービス

〈表4〉 所得階層別にみたサービス支出の増加額（勤労者世帯）（1,000円）

	平 均		I		II		III		IV		V	
	61年 支出額	55-61年 増加額	61年 支出額	55-61年 増加額	61年 支出額	55-61年 増加額	61年 支出額	55-61年 増加額	61年 支出額	55-61年 増加額	61年 支出額	55-61年 増加額
サ ー ビ ス	1,028	266	696	161	876	228	998	270	1,109	277	1,461	396
外 食	158	38	107	23	144	38	159	38	173	40	204	51
住 居	160	37	191	60	179	42	160	38	109	△ 3	161	48
交 通	208	55	133	27	177	45	199	56	234	67	296	82
教 育	151	52	65	19	102	35	143	44	196	71	246	90
教 養 娯 楽	165	47	80	21	123	40	158	46	192	55	272	73

「家計調査」より作成

増加は少なく、高所得層（V分位）でのサービス支出は大きく増加している。

所得階層別に年間支出額（五五―六一年）が五万円以上増加したサービス費目は、低所得層（I分位）では住居サービス（家賃など）のみであり、中・下層（II分位）では五万円以上増加したサービス費目はない。中・中層（III分位）では交通通信サービスのみが五万円以上の増加であるが、中・上層（IV分位）では交通通信サービス、教育サービス、教養娯楽サービスの三費目で五万円以上の支出増となっており、さらに高所得層（V分位）ではこれら三費目に外食を加えた四費目で五万円以上の支出増となっている。とりわけ高所得層（V位）では教養娯楽サービスが七万円、交通通信サービスが八万円、教育サービスは九万円の支出増となっている（表4）。

サービス支出の増加は低所得層においては必需的支出である家賃負担の増加が最大のものであり、それは生活水準の向上を示すものではない。家賃負担は持家率が低く借家住まいが多い低所得層において大である³⁾。教養娯楽サービスと交通通信サービスとりわけ前者への支出はレジャー関連の支出が中心であり、その支出の増加は生活水準の向上を示す指標といえる。

高所得層（V分位）での教養娯楽サービスへの支出額（六一年）は低

〈表3〉 所得階層別のサービス支出比率（勤労者世帯）

	I	II	III	IV	V	$\frac{V}{I}$ (倍)
サ ー ビ ス	35.3	35.4	35.9	35.8	37.5	2.10
外 食 費	5.5	5.8	5.7	5.6	5.2	1.90
住 居 サービス	9.7	7.2	5.7	3.5	4.1	0.84
家 事 サービス	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	2.12
被 服 サービス	0.5	0.5	0.6	0.7	0.9	3.64
保健医療サービス	2.1	2.2	1.8	1.6	1.4	1.37
交通通信サービス	6.7	7.2	7.1	7.6	7.6	2.23
教 育 サービス	3.3	4.1	5.1	6.3	6.3	3.81
教養娯楽サービス	4.1	5.0	5.7	6.2	7.0	3.37
諸 雑 費 サービス	3.2	3.0	3.8	4.0	4.5	2.81

61年「家計調査」より算出

教育サービス、教養娯楽サービス、への支出が多くなっている。高所得層（V分位）ではとりわけ教養娯楽サービスへの支出が多い。サービス支出の費目別内訳は所得階層ごとに異なっていることに注目すべきである（表3）。

勤労者世帯の実支出に占める非消費支出（税、社会保険料など）の割合は平均で五五年一五・六％から六一年二〇・〇％へ上昇し消費支出を圧迫しているが、低所得層（I分位）でもそれは九・八％から一二・三％へ、また中・下層（II分位）でも一二・二％から一五・三％へ上昇している。低所得層と中・下層（I、II分位）では税、社会保険負担の増加と家賃負担の増加により、他のサービス費目の支出はあまり増えていない。

昭和五五―六一年におけるサービス支出の増加額を所得階層ごとにみてみよう。この間の年間サービス支出は低所得層（I分位）で一六万円増加（五四万円―七〇万円）、中・下層（II分位）で二三万円増加（六五万円―八八万円）、中・中層（III分位）で二七万円増加（七三万円―一〇〇万円）、中・上層（IV分位）で二八万円増加（八三万円―一一二万円）、高所得層（V分位）で四〇万円増加（一〇六万円―一四六万円）となっている。II、III、IV分位の間層ではサービス支出増加額はほぼ同じであり、低所得層（I分位）でのサービス支出

＜表5＞ 品目別サービス支出の所得階層別増加額（勤労者世帯、1,000円）

	平均		I		II		III		IV		V	
	61年 支出額	55-61年 増加額	61年 支出額	55-61年 増加額	61年 支出額	55-61年 増加額	61年 支出額	55-61年 増加額	61年 支出額	55-61年 増加額	61年 支出額	55-61年 増加額
外食	158	38	107	23	145	38	159	38	173	40	204	51
家賃	104	26	162	49	147	41	111	27	56		43	12
工事業その他	49		24		27		45	11	46		102	31
自動車代 (定期券除く)	29		15		23		27		33		48	14
自動車保険	25		15		22		25		28	13	33	12
通信	67	15	50	11	59	14	61	11	72	16	91	22
高校授業料	36	13	14		19		31		55	25	62	20
大学授業料	34	13	6		17		29	12	47	16	72	20
補習教育	35	19	11		17		30	18	51	28	67	33
パック旅行費	48	14	22		29		41	14	52	15	93	25
月謝類	49	12	22		39	13	52	12	61	14	69	14
諸会費	15		6		10		13		18		28	10
冠婚葬祭費	21		14		12		17		29	11	35	
損害保険料	15	10	6		9		15		18	12	29	20
その他諸雑費 サービス	26		7		13		30	16	28		53	20

「家計調査」より算出

ると、低所得層（Ⅰ分位）では五五―六一年に一万円以上支出増となったのは家賃、外食、通信の三品目にすぎず、このうち家賃支出は五万円以上増加し、家賃負担増による家計への圧迫がみられる。

中・下層（Ⅱ分位）では外食、家賃、通信、月謝類の四品目で一万円以上の支出増であり、このうち家賃支出は四万円以上増加している。

中・中層（Ⅲ分位）で一万円以上支出増となったのは、外食、家賃、工事その他サービス、通信、大学授業料、補習教育、パック旅行費、月謝類、その他諸雑費サービス（登記手数料、借りロッカー代など）の九品目である。中・上層（Ⅳ分位）では、外食、自動車保険料、通信、高校授業料、大学授業料、補習教育、パック旅行費、月謝類、冠婚葬祭費、損害保険料の一〇品目で支出が一万円以上増

所得層（Ⅰ分位）の三・三七倍に及んでおり、所得間格差が大である。レジャー関連サービス支出の増加は高所得層を中心にすすんでいるということである。なお、教育サービスへの支出も中・上層、高所得層（Ⅳ、Ⅴ分位）で大きく増加しているが、これは、授業料値上げ、塾通いの増加（受験競争の激化）によるものであり、教育費負担の増加は住宅ローンと並んで家計を圧迫する大きな要素となっている。

注(3) 昭和五十九年「全国消費実態調査」によれば、所得階層ごとの持家率は、Ⅰ分位四二・六％、Ⅱ分位五六・〇％、Ⅲ分位七

〇・一％、Ⅳ分位八〇・〇％、Ⅴ分位八八・五％である。

(4) 昭六一年「家計調査」によれば、勤労者世帯の三割以上が住宅ローン返済世帯（とりわけ四〇歳代は三九％、五〇歳代は三五％）であり、住宅ローン年間返済額は平均七八万円（可処分所得の一四・四％）に及んでいる。

(3) 品目別の検討

所得階層別サービス支出の内訳をさらに品目別にたいてみてみよう。高所得層（Ⅴ分位）と低所得層（Ⅰ分位）での支出金額（六一年）の格差が最も大であるのは大学授業料であり高所得層（Ⅴ分位）での支出額は低所得層（Ⅰ分位）の一・三倍に及んでいる。さらに、補習教育、宿泊料で六倍の格差、損害保険料で五倍の格差、高校授業料、パック旅行費、諸会費で四倍の格差、被服サービス、電車代、月謝類、その他教養娯楽サービスは三倍の格差がある。これら高所得層に集中するサービス支出は教養娯楽サービス（レジャー関連）と教育サービスにぞくする品目が主である。

昭和五五―六一年に年間支出額（勤労者世帯平均）が一万円以上増加したサービス品目は、外食、家賃、通信、高校授業料、大学授業料、補習教育、パック旅行費、月謝類、損害保険料の九つである。このうち通信費では電話代の増加が主である。また、外食費は四万円近くの増加、家賃は三万円近くの増加である（表5）。所得階層別にみ

〈表6〉 品目別サービス支出の実質伸び率（勤労者世帯）

	61年年間支出額 (1,000円)	55-61年伸び率 (%)	55-61年価格 上昇率 (%)	実質伸び率 (%)
外 食	157.6	31.8	19.4	10.4
家 賃	104.0	26.4	23.9	2.0
工事その他サービス	48.7	20.0	13.7	5.5
家事サービス	10.0	26.5	28.8	△ 1.8
被服サービス	19.2	21.7	11.4	9.2
保健医療サービス	50.0	11.8	18.1	△ 5.3
電車代(定期券除く)	29.2	33.9	36.4	△ 1.8
航空運賃	4.9	52.5	17.2	30.1
自動車整備費	17.9	9.8	6.1	3.5
他の自動車関連サービス	23.6	103.4	23.9	64.2
自動車保険	24.5	61.2	13.3	42.3
通 信	66.5	27.9	△ 5.8	35.8
高校授業料	35.9	56.1	35.6	15.1
大学授業料	33.9	61.4	61.1	0.2
保育料	26.2	1.9	27.8	△20.3
補習教育	35.4	118.5	34.7	62.2
宿泊料	11.4	52.0	20.5	26.1
月謝類	48.7	32.0	29.4	2.0
入場ゲーム代	14.0	72.8	26.1	37.0
パーマ代	11.1	5.7	9.1	△ 3.1

「家計調査」より算出。価格上昇率は「消費者物価指数年報」による。

（学習塾）は受験競争激化のなか三五％の価格上昇にもかかわらず実質六二％、名目二・二倍と最大の伸びを示した。自動車保険料は一三％の価格上昇のなかで実質四二％、名目六一％の支出増であるがこれはマイカー所有に伴う必需的品目としての性格を有する。

家賃と大学授業料の支出増は価格上昇によるものであり、レジャー関連の電車代、月謝類の支出は実質的にはふえていない。高校授業料、補習教育費、自動車保険料はいまや必需的支出であり、価格上昇にもかかわらず支出増を余儀なくされている。

注（5） 家計調査によれば、勤労者一〇〇世帯あたりの

加し、そのうち外食費は四万円の増加である。最後に高所得層（Ⅴ分位）では、外食、家賃、工事その他サービス、電車代、自動車保険、通信、高校授業料、大学授業料、補習教育、バック旅行費、月謝類、諸会費、損害保険料、その他諸雑費サービスの一四品目で一万円以上の支出増となっており、このうち外食費は五万円の増加、工事その他サービスと補習教育はそれぞれ三万円以上の増加となっている。工事その他サービスは持家の修繕に要するサービス及び火災保険料を含む。

以上のように、外食費はすべての所得階層で支出が増加し、低所得層（Ⅰ分位）でも二万円以上支出が増加しており、通信費でもすべての階層で支出が増加（電話代の増加が主）しているが、教養娯楽費、教育費にぞくするサービス品目の支出増は、中・中層（Ⅲ分位）以上の所得階層でみられることであり、とりわけ高所得層（Ⅴ分位）での支出増が著しい。

これまでみてきたのは物価上昇を度外視した名目での支出額増加である。物価上昇を割引いた実質での支出額はどうか。五五―六一年にいずれかの所得階層で支出が一万円以上増加したサービス品目について、価格上昇を割引いた実質の支出増加率を算出してみると〈表6〉のようになる。低所得層で負担が重い家賃については二四％の価格上昇により実質での支出増は二％にすぎず、これは、借家の畳あたり家賃は値上げされたが畳数は増えていないことを意味する。また、中・高所得層で負担が重い大学授業料については六一％もの値上げにより実質では伸びはゼロであり、これは大学進学率が頭打ちとなっている事を示している。旅行関連の電車代（定期除く）と教養娯楽関連の月謝類（カルチャセンターなど）への支出も三割ほどの価格上昇により、実質ではマイナスもしくは横ばいとなっている。

これに対し、五五―六一年に価格が低下した通信費（電話代が主）は三六％の大きな支出増加となった。また、必需的品目である高校授業料は三六％の値上げのなかで実質一五％、名目五六％と大きく伸びており、補習教育費

第二節 年齢別、共働き世帯、独身者の特徴

(1) 年齢別の特徴

六一年家計調査により世帯主の年代別に所得階級構成をみると、二九歳以下と六〇歳以上では低所得層（Ⅰ分位）がそれぞれ三五%、三八%を占めており、他の年代よりも低所得の家庭が多い。五〇歳代では高所得層（Ⅴ分位）が三五%を占め、四〇歳代では中・中層と中・上層（Ⅲ、Ⅳ分位）が多く、三〇歳代は中・下層と中・中層（Ⅱ分位、Ⅲ分位）が多い。すなわち、五〇歳代までは所得は年代と比例しており、六〇歳以上では低下する。ただし、四〇歳代・五〇歳代でも三割近くは低所得層（Ⅰ分位）と中・下層（Ⅱ分位）である。

消費支出（こずかい、交際費、仕送り金を控除）に占めるサービス支出比率を年齢別にみると、二〇歳代後半が四四%と最も高く、二〇歳代前半と三〇歳代前半も三七%と高い。三〇歳代後半、四〇歳代前半、五〇歳代は三五%の比率で、四〇歳代後半は三七%と高いが六〇歳以上は三四%弱といくぶん低い（表7）。サービス支出を品目別にたいてみれば、二〇歳代・三〇歳代前半では家賃支出が多く、二〇歳代後半ではさらに、自動車整備費、駐車料金、自動車保険など自動車関連サービスの支出が多い。四〇歳代・五〇歳代前半で授業料、補習教育費からなる教育サービスの支出が多く、とりわけ四〇歳代後半での支出が多い。五〇歳代後半、六〇歳以上では持家の補修に要する工事費の支出が多い。また、五〇歳代・六〇歳代前半では信仰費、冠婚葬祭費など諸雑費サービスへの支出が多くなっている。

二〇歳代・三〇歳代前半のサービス支出比率の高さは持家率の低さによる家賃負担の重さによって生じているこ

と、四〇歳代・五〇歳代前半では教育費負担が重いことに注目すべきである。教育費に準ずる遊学仕送り金は四〇歳代後半で年間一五万円、五〇歳代前半で二一万円に及んでいる。

なお、生活の豊かさを表示する教養娯楽サービスへの支出は三〇歳代後半、四〇歳代前半で六%をこえるが、四〇歳代後半、五〇歳代前半では五%台にとどまり、五〇歳代後半、六〇歳以上では六%をこえる。二〇歳代、三〇歳代前半では家賃負担が大であり、四〇歳代後半、五〇歳代前半では教育費負担が大であることからレジャー関連の教養娯楽サービスへの支出は抑制されているといえよう。⁶⁾

注(6) 講座、今日の日本資本主義、第九巻『日本資本主義と国民生活』（大月書店、一九八二年）第二部・第一章（江口英一氏ほか）によれば、教育費、交通通信費、光熱水道費、家賃、保健医療費は「社会的固定費目」としての性格を有し、昭和五〇年代以降のその増加が、租税・社会保険負担、住宅ローン負担の増加とあいまって、家計の硬直化をもたらし、教養娯楽費、雑費という個人裁量費目の支出は停滞している。

サービス経済化と家計消費支出

〈表7〉 世帯主年齢別にみたサービス支出比率（%，全世帯）

	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
外食	4.7	6.8	5.9	6.6	6.3	5.2	4.9	5.0	4.7	4.5
住居サービス	15.7	13.8	9.0	5.8	4.2	3.6	3.9	4.9	4.9	5.8
家事サービス	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
被服サービス	0.4	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7
保健医療サービス	1.7	2.8	2.3	1.9	1.5	1.3	1.3	2.0	2.2	2.4
交通通信サービス	7.4	9.7	7.1	6.6	6.3	6.9	7.1	7.6	7.3	6.9
教育サービス	0.8	1.4	3.1	4.2	6.9	9.3	6.4	2.5	0.8	1.0
教養娯楽サービス	3.3	5.5	4.9	6.2	6.3	5.4	5.6	6.0	6.8	6.5
諸雑費サービス	2.8	3.0	3.4	2.8	2.9	4.1	4.5	5.8	5.8	5.2
サービス計	37.0	44.0	36.6	34.9	35.3	36.8	34.9	35.0	33.8	33.6

61年「家計調査」より算出

(2) ともばたらき世帯の特徴

六一年「家計調査」有業人員別一世帯あたり支出額により、

〈表9〉 独身勤労者世帯（30歳未満）の消費支出

	独身男子	独身女子	勤労者世帯
消費支出（月間）	14.4万円	12.6万円	27.3万円
サービス支出比率	62.3%	50.8%	35.9%
うち			
外食、賄い費	32.1%	15.1%	5.7%
家賃・地代	10.7	15.6	3.5
交通費	4.3	5.4	2.7
通信費	1.6	2.6	2.7
教養娯楽サービス	6.7	6.4	5.4

59年「全国消費実態調査」による。

(3) 独身勤労者の特徴

五九年「全国消費実態調査」によつて、独身勤労者世帯（三〇歳未満）の消費支出をみてみよう（表9）。

普通勤労者世帯の一カ月消費支出は二七・三万円（五九年）に対し、独身勤労者男子は一四・四万円、独身勤労者女子は一二・六万円であり、支出額はほぼ半分である。だがサービス支出比率は普通勤労者世帯三五・九%に対して、男子独身勤労者六二・三%、女子独身勤労者五〇・八%と極めて高い。サービス支出の内訳をみると、男子独身勤労者は外食・まかない費に三二%、家賃に一一%を費し、女子独身勤労者は外食・まかない費に一五%、家賃に一六%を費している。独身者のサービス支出比率の高さは外食費、家賃負担の重さによるところが大である。なお、独身勤労者の交通費、教養娯楽サービスへの支出比率は普通世帯よりいくぶん高く、旅行・レジャー関連支出の

多さを示している。

また、親元を離れて生活する下宿学生の消費支出を、全国大学生生活協同組合連合会調査「学生生活実態調査」でみると、一カ月の支出は八万二千円（六〇年）で、その内訳は、食費三四%、住居費二六%であり、食費、家賃の負担は独身勤労者よりも大である。

〈表8〉 共働き世帯の家計消費支出（月額、1,000円）

	有業者 1名世帯	共働き世帯
消費支出	272.7	300.7
食料	69.7	75.4
うち外食	(11.0)	(14.3)
住居	16.3	14.6
光熱水道	15.7	15.6
家具家事用品	11.3	11.3
被服	18.3	20.8
うち洋服	7.3	8.8
保健医療	7.2	6.4
交通通信	27.5	29.2
うち自動車関係費	15.5	18.0
教育	12.2	16.0
うち授業料	8.7	11.1
補習教育	3.0	4.0
教養娯楽	26.0	28.0
その他	68.4	83.2
うち諸雑費	12.6	16.5
こづかい	27.7	30.8
交際費	23.2	26.8
仕送り金	5.0	9.2

61年「家計調査」による

授業料支出の多さは保育料負担の重さを含んでいる。教養娯楽費支出の多さは、カルチャセンター、スポーツ施設、旅行、観覧などレジャー支出のゆとりは共働き世帯で大きいことを示す。なお、こづかい、交際費、仕送り金も共働き世帯での支出はかなり大である。住居費と保健医療費は共働き世帯での支出がむしろ少なくなっており、これは、共働き世帯は持家率が高く家賃負担が少ないこと、妻も健康保険本人であり医療費支出が少なくてすむことによる。

注(7) 堀江康照「現代日本経済の研究」(東洋経済新報社、一九八五年)は、昭和五〇年代における家計消費支出のサービス化が、共働き世帯の増大によるところが大であることを指摘している。

夫婦ともばたらき世帯の消費支出の特徴をみてみよう（表8）。共働き世帯の一カ月消費支出は三〇・一万円であり、有業者一名世帯の二七・三万円より一〇%多い。共働き世帯での支出が有業者一名世帯に比して月間一〇〇〇円以上多いのは、外食費、被服費、自動車等関係費、授業料、補習教育費、教養娯楽費、諸雑費である。外食費、被服費、自動車等関係費、諸雑費（美容、身廻品など）は共働きに伴い増加する費目であり、

第三節 家計消費サービス化の実態

(1) 検討結果の要約

第一節、第二節で勤労者世帯家計消費支出のサービス化の実態を検討してきた。それは次のように要約できる。

①昭和五五―六一年に勤労者世帯のサービス支出は三五%増加したが、このうち三分の二は物価上昇によるものであり、とりわけ、教育サービスの物価上昇が著しい。

②サービス支出の内訳は所得階層ごとに異なっている。低所得層では家賃負担の増加の結果として家計消費支出のサービス化が生じた。レジャー関連の教養娯楽サービスへの支出は高所得層のみで大きく増加している。教育サービスへの支出は中所得・高所得層で大きく増加し、教育費負担が重くなっていることを示している。

③生活水準向上の指標とみなしうる教養娯楽サービスへの支出が大きく伸びたのは高所得層のみであり、低所得層は家賃負担の増加により、中所得層は教育費負担の増加によって、教養娯楽サービスへの支出はあまり伸びていない。

④年齢別（世帯主）にみると、二〇歳代、三〇歳代前半では家賃負担が大きく、四〇歳代後半、五〇歳代前半では教育費負担が大であることによって、教養娯楽サービスへの支出は抑制されている。共働き世帯は保健医療サービスと家賃の支出はヨリ少なく、外食費、被服費、自動車関連サービス、美容、保育料など共働きに伴う支出が多く、教養娯楽サービスへの支出も多い。独身勤労者は外食費と家賃負担が大であることから、サービス支出比率は高く、また交通サービス、教養娯楽サービスへの支出もいくぶん多い。

⑤家計消費支出のサービス化は進んでいるが、その内容は家賃、教育費負担の増加が主であり、レジャー関連の教養娯楽サービスへの支出は高所得層を除いてあまり伸びていない。教育費、家賃負担の軽減、すなわち文教予算、

公共住宅政策の拡充なしにレジャー支出の増加はないこと、したがってレジャー産業の振興も不可能であることを強調すべきである。

(2) レジャー支出について

レジャー関連支出増加のためには家計のゆとりと並んで自由時間の拡大―労働時間の短縮が必要であるが、昭和五〇年代以降労働時間短縮は進展していないことを指摘しておかねばならない。「毎月勤労統計」により月間所定内労働時間をみれば、五〇年一六一・四時間、六一年一六〇・八時間であり、ほとんど変化がみられない。所定外労働時間を加えた月間総実労働時間をみると、五〇年一七二・〇時間、六一年一七五・二時間であり、むしろ労働時間は増加している。また、週休二日制の採用は昭和四〇年代に大きく進展したが、五〇年代以降は頭打ちとなっている。すなわち、週休二日制採用企業は五〇年に四三・四%、五五年四七・六%、六〇年四九・一%であり、ほとんど前進がない（労働省、賃金労働時間制度等総合調査）。また年次有給休暇取得日数は五五年八・八日から六〇年七・八日に減少している（同前）。

このように、労働時間と休暇の改善がストップしているなかで勤労者の余暇時間は制約されている。NHK「国民生活時間調査」によれば、勤労者の仕事時間は昭和五〇―六〇年の一〇年間に、平日で三〇分、土曜日で二〇分増加しており、レジャー活動時間はほとんど増えていない（表10）。これに対し、家庭婦人では家事労働時間が五〇―六〇年に大幅に減少し、レジャー活動時間がかなり増加している。レジャー活動時間の増加は家庭婦人についてはすんだが勤労者についてはほとんどすすんでいない、ということである。

余暇開発センター推計によれば、余暇関連サービスの市場規模（六一年）は、スポーツ施設一兆九千億円、スポーツ入場料二千億円、カルチャサービス一兆三千億円、鑑賞六千億円、ゲーム一〇兆九千億円、ギャンブル五兆七

〈表11〉 サービス業の生産額 (10億円)

	昭 50年	55年	60年	50-60年 伸び率(倍)
生活関連サービス	2,300 (7.4)	4,443 (7.5)	6,168 (7.3)	2.68
余暇関連サービス	5,740 (18.3)	9,667 (16.4)	12,914 (15.3)	2.25
対個人サービス	8,040 (25.7)	14,110 (23.9)	19,082 (22.6)	2.37
対事業所サービス	5,642 (18.0)	12,588 (21.3)	21,779 (25.8)	3.86
公共サービス	17,609 (56.3)	32,419 (54.8)	43,508 (51.6)	2.47
サービス業計	31,291(100.0)	59,117(100.0)	84,369(100.0)	2.70

各年産業連関表による。60年は延長表()は構成比%

これまで、家計消費支出のサービス化を検討してきたのであるが、サービスのなかでは家計を対象とする対個人サービス(生活関連サービス、余暇関連サービス)よりも産業活動を対象とする対事業所サービスがより大きく拡大していること、を指摘しておかねばならない。産業連関表によりサービスの生産額推移をみてみよう(表11)。産業連関表では飲食店もサービス業に含んでいるが、ここではそれを除外した数値で検討する。民間サービス業については売上額が生産額となり公共部門・非営利団体では経費総額が生産額となる。

サービスの生産額は五〇年三一兆二九一〇億円から六〇年八四兆三六九〇億円へ二・七〇倍に増加した。最大の伸びを示したのは対事業所サービスの三・八六倍(五〇年五兆六四二〇億円→六〇年二二兆七九〇億円)であり、公共サービスは二・四七倍(五〇年一七兆六〇九〇億円→六〇年四三兆五〇八〇億円)、対個人サービスは二・三七倍(五〇年八兆四〇〇億円→六〇年一九兆八二〇億円)の伸びにとどまる。対個人サービスのうち生活関連サービスの売上

〈表10〉 勤労者の生活時間

	平 日		土 曜 日		日 曜 日	
	昭 50年	60年	昭 50年	60年	昭 50年	60年
労働時間	7時間 32分	8時間 01分	5時間 48分	6時間 07分	2時間 12分	2時間 24分
レジャー活動時間	30分	35分	58分	1時間 06分	1時間 50分	2時間 01分

NHK「国民生活時間調査」による。

家庭婦人の生活時間

	平 日		土 曜 日		日 曜 日	
	昭 50年	60年	50年	60年	50年	60年
家事時間	7時間 46分	7時間 29分	7時間 41分	7時間 06分	6時間 40分	6時間 08分
レジャー活動時間	29分	57分	24分	53分	43分	1時間 20分

同前

千億円、自動車整備費三千億円、宿泊費二兆七千億円、レジャーランド三千億円、合計二三兆九千億円に及ぶ。これは次節にみる産業連関表による余暇関連サービスの売上額(六〇年、一三兆円)を大幅に上回っている。このことはゲーム、ギャンブルでの売上額推計が困難であることによると考えられる。

なお、教養娯楽サービスのうち月謝類と入場観覧ゲーム代について細目にわたってみれば、五五―六一年に一世帯あたり年間支出が二〇〇〇円以上増加したのは、スポーツ月謝、他の月謝、映画・演劇等入場料、スポーツ観覧・ゲーム代である。レジャー関連サービスのなかで五〇年代以降成長分野となっているのは参加型・自己実現型のスポーツ施設業、カルチャセンターである。

なお家計調査では「こずかい」のうち使途不明分については一括して諸雑費のなかに計上されている。こづかいの支出内訳は別の調査資料によつて推計するしかない。国民生活センター「世帯主こづかい調査」(六一年三月)によれば、六〇年の世帯主こづかい支出額は月間五万七千円であるが、その内訳は飲食費三〇%、交通通信費一四%、交際費一一%、タ

バコ七%、図書代三%、その他一七%、であり、レジャー支出は一八%(一万円)にとどまる。またレジャー支出の中心はゴルフ、パチンコ、競輪、競馬、麻雀が中心である。

第四節 サービス産業拡大の部門別検討

これまで、家計消費支出のサービス化を検討してきたのであるが、サービスのなかでは家計を対象とする対個人サービス(生活関連サービス、余暇関連サービス)よりも産業活動を対象とする対事業所サービスがより大きく拡大していること、を指摘しておかねばならない。産業連関表によりサービスの生産額推移をみてみよう(表11)。産業連関表では飲食店もサービス業に含んでいるが、ここではそれを除外した数値で検討する。民間サービス業については売上額が生産額となり公共部門・非営利団体では経費総額が生産額となる。

サービスの生産額は五〇年三一兆二九一〇億円から六〇年八四兆三六九〇億円へ二・七〇倍に増加した。最大の伸びを示したのは対事業所サービスの三・八六倍(五〇年五兆六四二〇億円→六〇年二二兆七九〇億円)であり、公共サービスは二・四七倍(五〇年一七兆六〇九〇億円→六〇年四三兆五〇八〇億円)、対個人サービスは二・三七倍(五〇年八兆四〇〇億円→六〇年一九兆八二〇億円)の伸びにとどまる。対個人サービスのうち生活関連サービスの売上

〈表13〉 サービス業の従業者数 (1,000人)

	50年	56年	61年	50-61年 伸び率(倍)
対個人サービス	2,316 (27.9)	2,817 (26.7)	3,277 (26.9)	1.41
生活関連サービス	1,040 (12.5)	1,236 (11.7)	1,353 (11.1)	1.30
余暇関連サービス	1,276 (15.4)	1,581 (15.0)	1,924 (15.8)	1.51
対事業所サービス	2,021 (24.4)	2,689 (25.5)	3,276 (26.9)	1.62
公共サービス	3,959 (47.7)	5,042 (47.8)	5,611 (46.1)	1.42
サービス業計	8,296(100.0)	10,548(100.0)	12,164(100.0)	1.47

事業所統計より作成、() は構成比%

最後に、日本と米国の第三次産業従業者数を比較すれば(六一年)、日本は生活関連サービス三四・一%、余暇関連サービス一四・五%、対企業サービス三〇・三%、公共サービス二一・〇%であるのに対して、米国は生活関連サービス三〇・九%、余暇関連サービス一五・二%、対企業サービス三二・九%、公共サービス二一・〇%である(表14)。すなわちわが国の特徴は生活関連サービ

なお、事業所統計によってサービス業従業者数の推移をみてみよう(表13)。大分類サービス業の従業者数は、五〇年八三〇万人から六一年一二一六万人へ一・四七倍に増加したが、このうち対事業所サービスは一・六二倍(五〇年二〇二万人→六一年三二八万人)と最大の伸びをたどったのに対し、余暇関連サービスは一・五一倍(五〇年一二八万人→六一年一九二万人)の伸びにとどまる。また構成比をみても、対事業所サービスは五〇年二四・四%から六一年二六・九%へシェアを高めている。以上、サービス業の売上額、需要構成、従業者数の検討から、サービス業拡大の内訳は、消費者を対象とした対個人サービス(生活関連、余暇関連)よりもむしろ企業・官庁などを対象とした対事業所サービスの拡大が大であることが確認できた。

注1) 教育サービスの需要構成をみると、五〇年は民間消費二〇%、政府消費七九%であったが、六〇年には民間消費二五%、政府消費七三%に変化し、家計の負担が高まっている。

(2) 全産業中間投入額に占めるサービス投入(サービス業からの購入比率は、五〇年四・三%から五五年五・七%へ、さらに六〇年は一〇・八%へ上昇した。

〈表12〉 サービス業の需要構成 (%)

		需 要 計	中 間 需 要	家計外 消 費	民 間 消 費	政 府 消 費	輸 出
公 共 サ ー ビ ス	50年	100.0	7.7	0.7	55.7	35.9	—
	55年	100.0	10.5	0.6	57.9	31.1	—
	60年	100.0	11.6	0.5	57.4	30.5	—
対個人サービス 対事業所サービス	50年	100.0	45.7	12.0	42.1	—	0.2
	55年	100.0	51.6	9.6	38.6	—	0.2
	60年	100.0	57.1	7.9	34.8	—	0.2
計	50年	100.0	24.4	5.7	49.7	20.1	0.1
	55年	100.0	29.2	4.7	49.1	16.9	0.1
	60年	100.0	33.8	4.1	46.4	15.6	0.1

同前

は二・六八倍(五〇年二兆三〇〇億円→六〇年六兆一六八〇億円)、余暇関連サービスの売上は二・二五倍(五〇年五兆七四〇億円→六〇年一二兆九一四〇億円)の伸びである。サービス業生産額に占める構成比の推移をみると、対事業所サービスは五〇年一八・〇%から六〇年二五・八%にシェアを高めているが、対個人サービス、公共サービスはシェアを低下させている。

次に、サービス業の需要構成の推移をみると、産業活動から生ずる中間需要の割合は五〇年二四・四%から六〇年三三・八%へ大きく高まっているのに対して、民間消費支出は四九・七%から四六・四%へ低下し、政府消費支出の割合も二〇・一%から一五・六%へ低下している(表12)。対個人サービスと対事業所サービスからなる「その他のサービス」では中間需要が五〇年四五・七%から六〇年五七・一%へ上昇したのに対し民間消費支出は四二・一%から三四・八%へ低下している。また、公共サービスでは政府消費支出の割合は三五・九%から三〇・五%へ低下しており、このことは民間移譲の進展と家計負担の強化を示している。サービス業需要構成の変化からは、サービス業の拡大は中間需要すなわち産業活動から生ずる需要に依存するところが大であること、公共サービスにおいて家計負担の増加(授業料値上げなど)がすすんだこと、が確認できる。

〈表15〉 サービス産業の展望と課題

産業分野		展 望		課 題
		生産 (84年～95年伸び率)	伸び率推計の根拠	
サービス産業	企業支援サービス			
	情報サービス業	これまでの伸びとほぼ同じ17～18% (名目) 程度。	①情報関連機器の普及の一層の進展、②企業間ネットワーク形成への動き (今後企業間ネットワーク化投資を行おうとする企業は資本金1億円以上で35%、③データベースニーズへの対応等により高い成長。絶対額の拡大の下で伸び率はやや低下。	①ソフトウェアの生産性向上。 ②SE等の人材育成。 ③知的所有権保護。 ④地域展開の促進。
	リース業	これまでの20%程度の伸びからやや低下するが、14%程度を維持。	設備投資に占めるリース比率は米国の24%に対し我が国は7%で、伸びる余地有り。今後もOA、FA関連を中心に高成長。市場規模の絶対額の拡大を背景に伸び率ではやや低下。	①リース形態のソフト化 (投資の量的補充→質的補充。 ②積極的地域展開。 ③潜在需要の膨大な個人向けリース市場の開拓。
	個人支援サービス			
サービス産業	余暇関連サービス業	これまでの6～7%程度より高めの8～9%程度 (余暇関連産業)。	今後、週休二日制の普及等による余暇の増大、所得水準の向上などに伴い、現在、満たされていない国民ニーズの実現率が飛躍的に高まっていくことが予想される。(余暇活動への国民の参加希望率がすべて実現されたときの85年の余暇関連サービス市場は実際の市場規模の1.4倍と試算される。)	①余暇時間の拡大、休日の分散化。 ②アクセス等余暇関連インフラ。 ③各種規制の見直し。
	医療・高齢化関連産業	これまでの6%程度より高めの7%強 (医療)	高齢化テンポの加速を背景に医療の拡大、高齢者向けの老人ホーム、在宅ケアサービス等のサービスも拡大。	①有料老人ホームへの政策支援。 ②需要に見合った介護マンパワーの育成。
	流通産業	これまでとほぼ同様の4%程度。	業態の多様化、POSシステムの導入等情報化の進展。	①情報化への対応。 ②中小小売、卸売業の共同化、組織化等による効率化。 ③開発輸入推進等による開放型流通機構の構築。

産業構造審議会『構造調整の進展と産業構造の展望』(62年12月)による。

〈表14〉 日本と米国の第三次産業従業者の内訳 (1986年)

	日 本	米 国
生活関連サービス	34.1	30.9
余暇関連サービス	14.5	15.2
対企業サービス	30.3	32.9
文化公共サービス	21.0	21.0
計	100.0	100.0

日本、86年「事業所統計」、米国、86年 Employment and Earnings による。
出所：87年版『経済白書』279ページ。

スの割合が高く、対企業サービスの割合が低いことである。わが国第三次産業の内部構成が現在の米国に近づいてゆくものとすれば、これからの成長分野は対企業サービスということになる。すでに前章でみたごとく、「新前川レポート」も対企業サービスをサービス産業における最大の雇用吸収力を有する分野とみなしている。すなわち、対企業サービス従業者は八五年の三六〇万人 (国勢調査) から三〇〇万人増加して二〇〇〇年には六六〇万人に達すると予測している。

拙著『経済政策と第三次産業』および前章でみたごとく、対事業所サービスについては、低成長下での資本の合理化・効率化志向を背景として、企業内部のサービス機能を代行するものとして急増をたどっている側面が強く、派遣労働など不安定就業を多く含むことに注目すべきである。

産業構造審議会は円高定着を背景とした構造調整の進展をふまえ、一九九五年を目標とした産業構造の中期展望を『構造調整の進展と産業構造の展望』(八七年十二月)として発表した。そこではサービス業の名目生産額年平均伸び率(八四～九五)を、対企業サービス一%程度、対個人サービス八%程度、公共サービス七%程度、サービス業計八%弱と推計している。すなわち最大の伸びが予測されるのは対企業サービスの分野である。なお、サービス業のなかの主要業種たる情報サービス、リース、余暇関連サービス、医療・シルバーサービス、流通について、その展望(生産額伸び率)及び課題が〈表15〉のように要約されている。